

## ソニー銀行 2003年度 業績のお知らせ

ソニー銀行株式会社（代表取締役社長：石井 茂／本社：東京都港区）の2003年度（2003年4月1日から2004年3月31日まで）の業績をお知らせします。

### I 2003年度業績の概要

2004年3月31日において、当社の預金残高は378,850百万円となり、投資信託を含めた預り資産残高は395,330百万円となりました。資産については、貸出金が63,023百万円となり、有価証券は333,421百万円となりました。当期の増加額については、以下の表の通りとなっています。

当期の経常損失は、2,202百万円を計上しました。

なお、国内基準に基づく自己資本比率（速報値）については、10.29%となりました。＜詳細については別紙をご参照ください＞

（単位：百万円）

	2003年度	2002年度	当期増加額	増加率
預り資産残高	395,330	257,212	+138,118	+53%
うち預金残高	378,850	248,721	+130,129	+52%
貸出金残高	63,023	22,464	+40,559	+181%
有価証券残高	333,421	211,573	+121,848	+57%
開設口座数(千件)	268千件	191千件	+77千件	+40%

### II 主な商品の状況

外貨預金については、昨年6月に取扱通貨の拡大、外貨間取引の開始、7月にMONEYKitグローバルの開始など、新しいサービスを順次投入しました。その結果、外貨預金の残高は、当期中に586億円増加し1,072億円（前期末比2.2倍）となりました。総預金残高に占める割合は28.3%となっています。

投資信託の残高は、当期中に79億円増加し164億円（前期末比1.9倍）となりました。

一方、住宅ローンの残高は、当期中に397億円増加し604億円（前期末比2.9倍）となりました。

以上

### ソニーバンクのサイト

会社概要 …………… <http://sonybank.net/>

サービスサイト …………… <http://moneykit.net/>

©Sony Bank Inc. MONEYKit, MONEYKitグローバル(ロゴ)はソニー銀行株式会社の登録商標です。

### 報道関係の方からのお問い合わせ先

#### ソニー銀行株式会社

企画部広報：安積(アヅミ)

〒106-0047 東京都港区南麻布1-6-18

press@moneykit.co.jp

Tel 03-5446-5678 Fax 03-5446-2831

### お客さまからのお問い合わせ先

カスタマーセンター 電話

**0570-0-36524** ※全国どこからでもNTT市内通話料金でご利用いただけます。

**03-5439-4900** ※携帯電話・PHS・海外からご利用いただけます。

受け付け日：1月1日～3日および5月3日～5日を除く毎日

受け付け時間：平日 9:00～20:00

土・日・祝日 9:00～17:00 (12月31日 9:00～17:00)

カスタマーセンターへお電話いただく際には、電話番号の最初の「0」を忘れずに、番号をお間違いないようにくれぐれもご注意ください。

## 1. 2003年度決算（2003年4月1日～2004年3月31日）の概要

### (1) 経営成績

	単位：百万円	
	2004年3月期	2003年3月期
経常収益	7,406	4,012
経常損失	2,202	4,466
当期純損失	2,206	4,470
業務粗利益	3,756	879
業務純益	2,107	4,514

### (2) 財政状態

	2004年3月期	2003年3月期
総資産	489,432	320,414
株主資本	27,111	29,201
株主資本比率	5.53%	9.11%
自己資本比率(国内基準)	(速報値) 10.29%	18.95%
預金残高	378,850	248,721
貸出金残高	63,023	22,464
有価証券残高	333,421	211,573
設備投資額	511	1,063

(注)設備投資額には、動産不動産及びソフトウェアが含まれております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	2004年3月期	2003年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,319	116,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,450	126,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物期首残高	8,270	18,446
現金及び現金同等物期末残高	14,139	8,270

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

## 2. 貸借対照表 (2004年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>現金預け金</b>	14,139	<b>預金</b>	378,850
預け金	14,139	普通預金	103,943
<b>コールローン</b>	40,966	定期預金	167,678
<b>買入金銭債権</b>	20,949	その他の預金	107,228
<b>有価証券</b>	333,421	<b>コールマネー</b>	65,000
国債	110,324	<b>外国為替</b>	6
社債	33,591	未払外国為替	6
その他の証券	189,504	<b>その他負債</b>	18,033
<b>貸出金</b>	63,023	未払法人税等	3
証書貸付	60,903	未払費用	2,127
当座貸越	2,120	前受収益	0
<b>外国為替</b>	6,147	金融派生商品	5,018
外国他店預け	6,147	繰延ヘッジ利益	5
<b>その他資産</b>	10,245	未払金	10,849
未決済為替貸	228	その他の負債	28
前払費用	19	<b>賞与引当金</b>	99
未収収益	2,126	<b>退職給付引当金</b>	39
先物取引差入証拠金	225	<b>繰延税金負債</b>	291
金融派生商品	2,744	<b>負債の部合計</b>	462,321
繰延ヘッジ損失	57	<b>(資本の部)</b>	
ソフトウェア	3,623	<b>資本金</b>	18,750
その他の資産	1,220	<b>資本剰余金</b>	18,750
<b>動産不動産</b>	602	資本準備金	18,750
土地建物動産	534	<b>利益剰余金</b>	10,813
保証金権利金	68	当期末処理損失	10,813
<b>貸倒引当金</b>	63	当期純損失	2,206
		<b>株式等評価差額金</b>	424
		<b>資本の部合計</b>	27,111
<b>資産の部合計</b>	489,432	<b>負債及び資本の部合計</b>	489,432

## 注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
動産	2年～20年
5. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当期からは、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会第25号)に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の負債」は530百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は、215百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は745百万円増加しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
10. 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。動産不動産等に係る控除対象外消費税等は、従来、「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っておりましたが、資産の健全性を高めるために、当期より発生事業年度の期間費用としております。また、前期以前に発生した動産不動産等に係る控除対象外消費税等の未償却残高は、当期において全額を一括償却しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「営業経費」が112百万円増加し、「経常損失」及び「税引前当期純損失」がそれぞれ同額増加しております。
12. 支配株主に対する金銭債権総額 0百万円
13. 支配株主に対する金銭債務総額 4百万円
14. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 36百万円
15. 動産不動産の減価償却累計額 972百万円
16. ソフトウェアの減損損失累計額 45百万円

17. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	71,774 百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	65,000 百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として有価証券 24,645 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 68 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 225 百万円であります。

18. 1株当たりの純資産額 72,296 円 75 銭

19. 商法施行規則第92条に規定する「貸借対照表上の純資産額から新株式払込金(又は新株式申込証拠金)、土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は、10,813 百万円であります。

20. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「社債」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の「コマーシャル・ペーパー」およびその他の買入金銭債権が含まれております。以下、24 まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	2,456 百万円
当期の損益に含まれた評価差額	5

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	2,655 百万円	2,680 百万円	24 百万円	24 百万円	- 百万円
合計	2,655	2,680	24	24	-

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	141,534 百万円	141,260 百万円	273 百万円	297 百万円	571 百万円
国債	110,350	110,324	25	133	158
社債	31,184	30,935	248	164	412
その他	207,202	207,998	796	971	175
合計	348,736	349,258	522	1,269	746

なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額 206 百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額 12 百万円及び繰延税金負債 291 百万円を差し引いた額 424 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

21. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
46,826 百万円	324 百万円	189 百万円

22. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
証券投資信託	2,000 百万円

23. 当期中に、その他有価証券 3,063 百万円の保有目的を資金運用方針の変更に伴い変更し、売買目的有価証券に区分しております。この変更により、「経常損失」及び「税引前当期純損失」は、それぞれ 5 百万円増加しております。

24. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	73,434百万円	39,450百万円	29,373百万円	1,658百万円
国債	66,517	27,116	16,690	-
社債	6,916	12,333	12,682	1,658
その他	61,061	136,044	8,891	-
合計	134,496	175,494	38,265	1,658

25. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,960百万円でありま  
す。このうち原契約期間が1年以内のものが4,960百万円あります。

26. 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日から平成17年3月30日までに終了する事業年度に係る財務諸表について適用することを妨げないこととされたことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、減損損失45百万円を「その他経常費用」に計上しており、「経常損失」及び「税引前当期純損失」がそれぞれ同額増加しております。

## 3-1. 損益計算書(2003年4月1日~2004年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	<b>7,406</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>4,520</b>
貸出金利息	990
有価証券利息配当金	3,237
コールローン利息	258
預け金利息	0
その他の受入利息	33
<b>役務取引等収益</b>	<b>524</b>
受入為替手数料	112
その他の役務収益	412
<b>その他業務収益</b>	<b>2,357</b>
外国為替売買益	1,439
国債等債券売却益	324
国債等債券償還益	2
金融派生商品収益	590
<b>その他経常収益</b>	<b>4</b>
その他の経常収益	4
<b>経常費用</b>	<b>9,608</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>1,136</b>
預金利息	1,001
コールマネー利息	14
金利スワップ支払利息	120
その他の支払利息	0
<b>役務取引等費用</b>	<b>521</b>
支払為替手数料	50
その他の役務費用	470
<b>その他業務費用</b>	<b>1,988</b>
国債等債券売却損	1,942
その他の業務費用	45
<b>営業経費</b>	<b>5,823</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>139</b>
貸倒引当金繰入額	40
その他の経常費用	98
<b>経常損失</b>	<b>2,202</b>
<b>税引前当期純損失</b>	<b>2,202</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>3</b>
<b>当期純損失</b>	<b>2,206</b>
<b>前期繰越損失</b>	<b>8,607</b>
<b>当期末処理損失</b>	<b>10,813</b>

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純損失金額 5,882円83銭
3. 支配株主との取引による費用総額(営業取引以外) 114百万円
4. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年4月12日付内閣府令第40号)により改正されたことに伴い、前期において区分掲記していた「税引前当期損失」及び「当期損失」は、当期からは「税引前当期純損失」及び「当期純損失」として表示しております。



## 3-2. 損益計算書(2004年1月1日~2004年3月31日)

[ 監査対象外 ]

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	<b>2,065</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>1,315</b>
貸出金利息	309
有価証券利息配当金	951
コールローン利息	49
預け金利息	0
その他の受入利息	5
<b>役務取引等収益</b>	<b>130</b>
受入為替手数料	30
その他の役務収益	99
<b>その他業務収益</b>	<b>618</b>
外国為替売買益	558
国債等債券売却益	26
国債等債券償還益	0
その他業務収益	33
<b>その他経常収益</b>	<b>0</b>
その他の経常収益	0
<b>経常費用</b>	<b>2,590</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>392</b>
預金利息	325
コールマネー利息	2
金利スワップ支払利息	64
その他の支払利息	0
<b>役務取引等費用</b>	<b>109</b>
支払為替手数料	13
その他の役務費用	95
<b>その他業務費用</b>	<b>543</b>
国債等債券売却損	533
金融派生商品費用	10
<b>営業経費</b>	<b>1,526</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>19</b>
貸倒引当金繰入額	7
その他の経常費用	26
<b>経常損失</b>	<b>524</b>
<b>税引前当期純損失</b>	<b>524</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>1</b>
<b>当期純損失</b>	<b>526</b>

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 4-1. キャッシュ・フロー計算書(2003年4月1日～2004年3月31日)

[ 監査対象外 ]

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純損失	2,202
減価償却費	1,544
貸倒引当金の増加額	40
資金運用収益	4,520
資金調達費用	1,136
有価証券関係損益( )	1,192
為替差損益( )	6,415
貸出金の純増( )減	40,559
預金の純増減( )	129,873
コールローン等の純増( )減	9,625
コールマネー等の純増減( )	30,300
外国為替(資産)の純増( )減	349
外国為替(負債)の純増減( )	6
資金運用による収入	6,317
資金調達による支出	845
その他	2,402
小計	116,323
法人税等の支払額	3
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>116,319</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	458,844
有価証券の売却による収入	46,931
有価証券の償還による収入	301,566
動産不動産の取得による支出	104
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>110,450</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>-</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>5,868</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>8,270</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>14,139</b>

## 注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## 4-2. キャッシュ・フロー計算書(2004年1月1日～2004年3月31日)

[ 監査対象外 ]

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純損失	524
減価償却費	400
貸倒引当金の増加	2
資金運用収益	1,315
資金調達費用	392
有価証券関係損益( )	608
為替差損益( )	1,981
貸出金の純増( )減	1,852
預金の純増減( )	20,557
コールローン等の純増( )減	6,920
コールマネー等の純増減( )	20,859
外国為替(資産)の純増( )減	4,387
外国為替(負債)の純増減( )	6
資金運用による収入	2,002
資金調達による支出	331
その他	1,237
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>37,786</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	112,041
有価証券の売却による収入	12,108
有価証券の償還による収入	59,760
動産不動産の取得による支出	40
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>40,213</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>-</b>
<b>現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>2,426</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>16,566</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>14,139</b>

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## 5. 損失処理案

(単位:百万円)

科 目	金 額
当期末処理損失	10,813
損失処理額	10,000
資本準備金取崩額	10,000
次期繰越損失	813

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 6-1. 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2004年3月31日現在 (A)	2003年3月31日現在 (B)	比較 (A - B)
<b>(資産の部)</b>			
現金預け	14,139	8,270	+5,869
預金	14,139	8,270	+5,869
コ－ル口座	40,966	31,340	+9,626
買入金銭債権	20,949	31,993	11,044
有価証券	333,421	211,573	+121,848
国債	110,324	70,010	+40,314
社債	33,591	26,892	+6,699
その他の証券	189,504	114,670	+74,834
貸出	63,023	22,464	+40,559
証書貸付	60,903	20,967	+39,936
当座貸越	2,120	1,497	+623
外国為替	6,147	5,797	+350
外国他店預け	6,147	5,797	+350
その他の資産	10,245	8,250	+1,995
未決済為替貸	228	171	+57
前払費用	19	10	+9
未収収益	2,126	1,108	+1,018
先物取引差入証拠金	225	115	+110
金融派生商品	2,744	453	+2,291
繰延ヘッジ損失	57	-	+57
ソフトウェア	3,623	4,583	960
その他の資産	1,220	1,807	587
不動産	602	746	144
土地建物	534	691	157
保証金権利	68	54	+14
貸倒引当金	63	23	40
<b>資産の部合計</b>	<b>489,432</b>	<b>320,414</b>	<b>+169,018</b>
<b>(負債の部)</b>			
預金	378,850	248,721	+130,129
普通預金	103,943	80,206	+23,737
定期預金	167,678	119,897	+47,781
その他の預金	107,228	48,616	+58,612
コ－ルマネ	65,000	34,700	+30,300
外国為替	6	0	+6
未払外国為替	6	0	+6
その他の負債	18,033	7,490	+10,543
未払法人税等	3	3	+0
未払費用	2,127	1,171	+956
前受収益	0	-	+0
金融派生商品	5,018	5,485	467
繰延ヘッジ利益	5	-	+5
未払金	10,849	816	+10,033
その他の負債	28	13	+15
賞与引当金	99	54	+45
退職給付引当金	39	22	+17
繰延税金負債	291	224	+67
<b>負債の部合計</b>	<b>462,321</b>	<b>291,213</b>	<b>+171,108</b>
<b>(資本の部)</b>			
資本	18,750	18,750	0
資本剰余金	18,750	18,750	0
資本準備金	18,750	18,750	0
利益剰余金	10,813	8,607	2,206
当期末処理損失	10,813	8,607	+2,206
当期純損失	2,206	4,470	2,264
株式等評価差額	424	308	+116
<b>資本の部合計</b>	<b>27,111</b>	<b>29,201</b>	<b>2,090</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>489,432</b>	<b>320,414</b>	<b>+169,018</b>

## 6-2. 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2004年3月期 (A)	2003年3月期 (B)	比較 (A - B)
<b>経 常 収 益</b>	<b>7,406</b>	<b>4,012</b>	<b>+3,394</b>
<b>資 金 運 用 収 益</b>	<b>4,520</b>	<b>2,477</b>	<b>+2,043</b>
貸 出 金 利 息	990	185	+805
有 価 証 券 利 息 配 当 金	3,237	1,973	+1,264
コ ー ル ロ ー ン 利 息	258	279	21
預 け 金 利 息	0	0	+0
そ の 他 の 受 入 利 息	33	38	5
<b>役 務 取 引 等 収 益</b>	<b>524</b>	<b>321</b>	<b>+203</b>
受 入 為 替 手 数 料	112	73	+39
そ の 他 の 役 務 収 益	412	247	+165
<b>そ の 他 業 務 収 益</b>	<b>2,357</b>	<b>1,121</b>	<b>+1,236</b>
外 国 為 替 売 買 益	1,439	320	+1,119
国 債 等 債 券 売 却 益	324	793	469
国 債 等 債 券 償 還 益	2	7	5
金 融 派 生 商 品 収 益	590	-	+590
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>	<b>4</b>	<b>92</b>	<b>88</b>
そ の 他 の 経 常 収 益	4	92	88
<b>経 常 費 用</b>	<b>9,608</b>	<b>8,479</b>	<b>+1,129</b>
<b>資 金 調 達 費 用</b>	<b>1,136</b>	<b>637</b>	<b>+499</b>
預 金 利 息	1,001	633	+368
コ ー ル マ ネ ー 利 息	14	1	+13
売 渡 手 形 利 息	-	0	0
借 用 金 利 息	-	0	0
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	120	-	+120
そ の 他 の 支 払 利 息	0	1	1
<b>役 務 取 引 等 費 用</b>	<b>521</b>	<b>298</b>	<b>+223</b>
支 払 為 替 手 数 料	50	33	+17
そ の 他 の 役 務 費 用	470	264	+206
<b>そ の 他 業 務 費 用</b>	<b>1,988</b>	<b>2,105</b>	<b>117</b>
国 債 等 債 券 売 却 損	1,942	1,724	+218
金 融 派 生 商 品 費 用	-	380	380
そ の 他 の 業 務 費 用	45	-	+45
<b>営 業 経 費</b>	<b>5,823</b>	<b>5,370</b>	<b>+453</b>
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>	<b>139</b>	<b>67</b>	<b>+72</b>
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	40	22	+18
そ の 他 の 経 常 費 用	98	45	+53
<b>経 常 損 失</b>	<b>2,202</b>	<b>4,466</b>	<b>2,264</b>
<b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>	<b>2,202</b>	<b>4,466</b>	<b>2,264</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3	3	+0
<b>当 期 純 損 失</b>	<b>2,206</b>	<b>4,470</b>	<b>2,264</b>
<b>前 期 繰 越 損 失</b>	<b>8,607</b>	<b>4,136</b>	<b>+4,470</b>
<b>当 期 未 処 理 損 失</b>	<b>10,813</b>	<b>8,607</b>	<b>+2,206</b>

## 6-3. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2004年3月期 (A)	2003年3月期 (B)	比較 (A - B)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純損失	2,202	4,466	+2,264
減価償却費	1,544	1,543	+1
貸倒引当金の増加額	40	22	+18
資金運用収益	4,520	2,477	2,043
資金調達費用	1,136	637	+499
有価証券関係損益( )	1,192	1,129	+2,321
為替差損益( )	6,415	1,129	+5,286
貸出金の純増( )減	40,559	21,829	18,730
預金の純増減( )	129,873	142,022	12,149
コールローン等の純増( )減	9,625	22,175	+12,550
コールマネー等の純増減( )	30,300	24,700	+5,600
外国為替(資産)の純増( )減	349	4,743	+4,394
外国為替(負債)の純増減( )	6	0	+6
資金運用による収入	6,317	3,373	+2,944
資金調達による支出	845	463	382
その他	2,402	5	2,397
小計	116,323	116,137	+186
法人税等の支払額	3	3	+0
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,319	116,134	+185
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	458,844	423,094	35,750
有価証券の売却による収入	46,931	56,019	9,088
有価証券の償還による収入	301,566	240,833	+60,733
動産不動産の取得による支出	104	68	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,450	126,309	+15,859
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	5,868	10,175	+16,043
現金及び現金同等物の期首残高	8,270	18,446	10,176
現金及び現金同等物の期末残高	14,139	8,270	+5,869

## 7. 利鞘の状況

	(単位:%)	
	2004年3月期	2003年3月期
<b>資金運用利回り</b>	<b>1.15</b>	<b>1.18</b>
貸出金利回り	2.01	2.47
有価証券利回り	1.15	1.24
買入金銭債権利回り	0.21	0.30
<b>資金調達原価</b>	<b>1.89</b>	<b>3.09</b>
資金調達利回り	0.30	0.32
預金利回り	0.31	0.35
外部負債利回り	0.03	0.01
経費率	1.82	3.00
<b>資金利鞘</b>	<b>0.85</b>	<b>0.85</b>
<b>総資金利鞘</b>	<b>0.73</b>	<b>1.91</b>

(注) 外部負債 = コールマネー + 売渡手形

## 8. 預金・貸出金の状況

	(単位:百万円、%)					
	2004年3月期			2003年3月期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
<b>預金</b>	<b>378,850</b>	<b>318,947</b>	<b>0.31</b>	<b>248,721</b>	<b>178,436</b>	<b>0.35</b>
円預金	271,638	237,847	0.19	200,130	144,932	0.22
うち普通預金	103,947	92,032	0.04	80,206	52,043	0.04
うち定期預金	167,689	145,806	0.28	119,897	92,881	0.32
外貨預金	107,211	81,100	0.67	48,590	33,504	0.91
うち普通預金	56,101	45,295	0.13	25,568	17,349	0.31
うち定期預金	51,110	35,805	1.36	23,022	16,155	1.57
<b>貸出金</b>	<b>63,023</b>	<b>49,265</b>	<b>2.01</b>	<b>22,464</b>	<b>7,502</b>	<b>2.47</b>
住宅ローン	60,464	47,069	1.82	20,668	6,347	1.77
その他	2,559	2,195	5.99	1,796	1,154	6.29

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

## 9. 定期預金の残存期間別残高

残存期間	(単位:百万円)					
	2004年3月期			2003年3月期		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	58,717	33,543	92,260	29,788	16,357	46,146
3ヵ月以上6ヶ月未満	30,587	5,587	36,175	31,914	1,940	33,854
6ヶ月以上1年未満	33,266	6,452	39,719	29,363	1,101	30,465
1年以上2年未満	21,074	2,876	23,951	8,765	1,037	9,802
2年以上3年未満	19,574	2,624	22,199	18,287	2,584	20,872
3年以上	59	25	84	136	1	138
<b>合計</b>	<b>163,280</b>	<b>51,110</b>	<b>214,390</b>	<b>118,255</b>	<b>23,022</b>	<b>141,277</b>

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。



## 10. 格付別 有価証券残高

格付	(単位:百万円、%)			
	2004年3月期		2003年3月期	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	141,881	42.6	116,840	55.2
AA	31,751	9.5	27,391	12.9
A	112,498	33.7	48,817	23.1
BBB	47,289	14.2	18,523	8.8
BB以下	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>333,421</b>	<b>100.0</b>	<b>211,573</b>	<b>100.0</b>

(注) 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)の4社の格付けをもとに下記の基準により分類しております。  
 基準: 国内債券については、R&IおよびJCRを優先、海外債券については、Moody'sおよびS&Pを優先し、複数の格付けを取得している場合は、その低い方を採用。

## 11. 経費の状況

科目	(単位:百万円、%)			
	2004年3月期		2003年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	822	14.1	750	14.0
物件費	4,737	81.4	4,471	83.2
うち減価償却費	1,544	26.5	1,543	28.7
税金	263	4.5	149	2.8
<b>合計</b>	<b>5,823</b>	<b>100.0</b>	<b>5,370</b>	<b>100.0</b>

## 12. 役員数、従業員数の状況

役員	(単位:人)	
	2004年3月末	2003年3月末
<b>役員</b>	<b>10</b>	<b>10</b>
取締役	7	7
監査役	3	3
<b>従業員</b>	<b>78</b>	<b>72</b>

(注) 1. 取締役は社外取締役3名を含み、監査役は非常勤監査役2名を含んでおります。  
 2. 従業員は派遣社員及び業務委託者を除いております。

# 2003年度 決算説明資料

---

2004年5月14日  
ソニー銀行株式会社

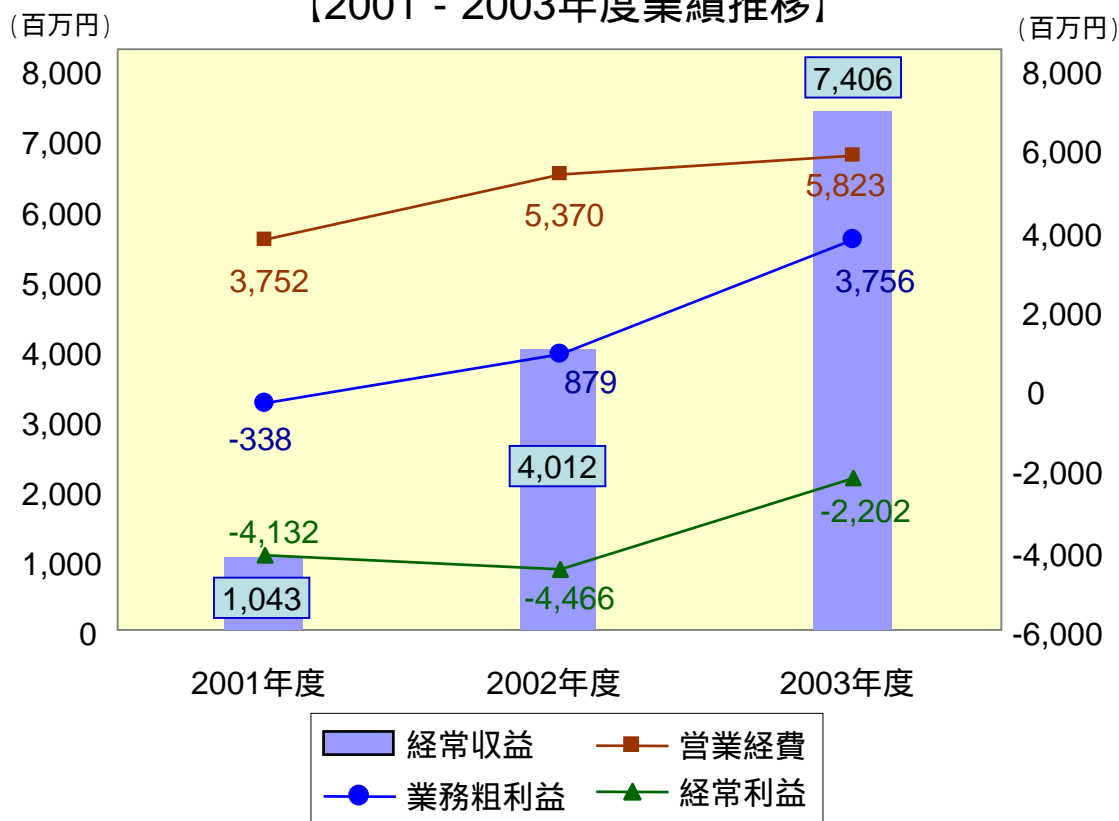
# 2003年度 業績概要

## 損益の状況

(百万円)

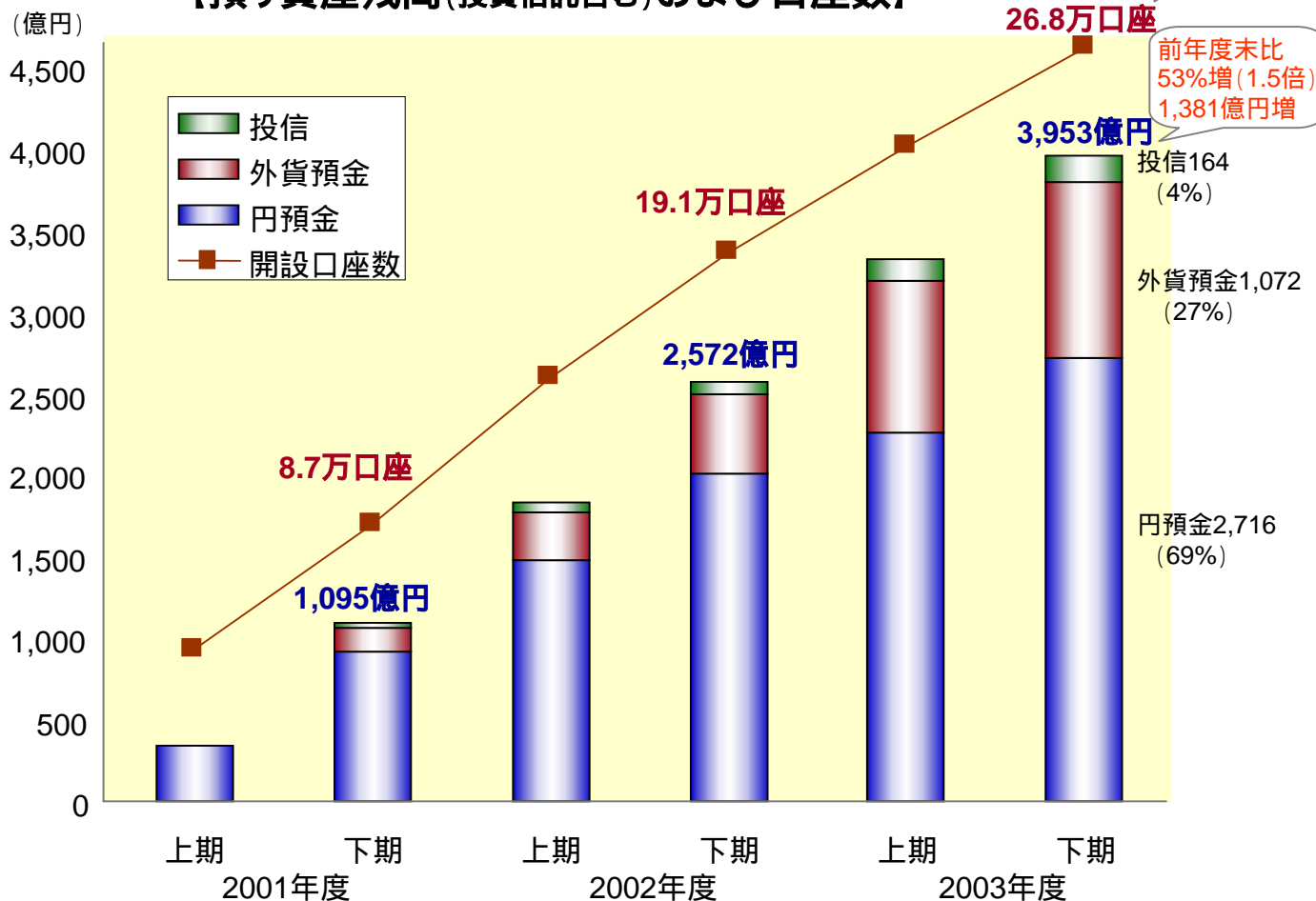
	2002年度	2003年度	増減	増減率
経常収益	4,012	7,406	+3,394	+85%
業務粗利益	879	3,756	+2,877	+327%
営業経費	5,370	5,823	+453	+8%
経常利益	-4,466	-2,202	+2,264	-

【2001 - 2003年度業績推移】



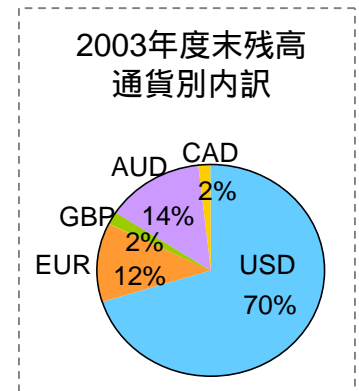
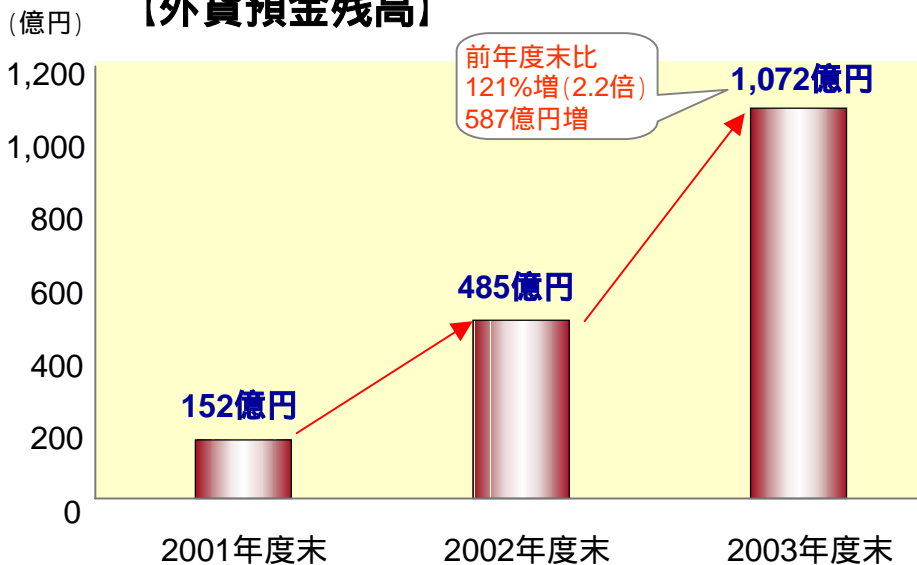
# 主な業容の推移(1)

【預り資産残高(投資信託含む)および口座数】

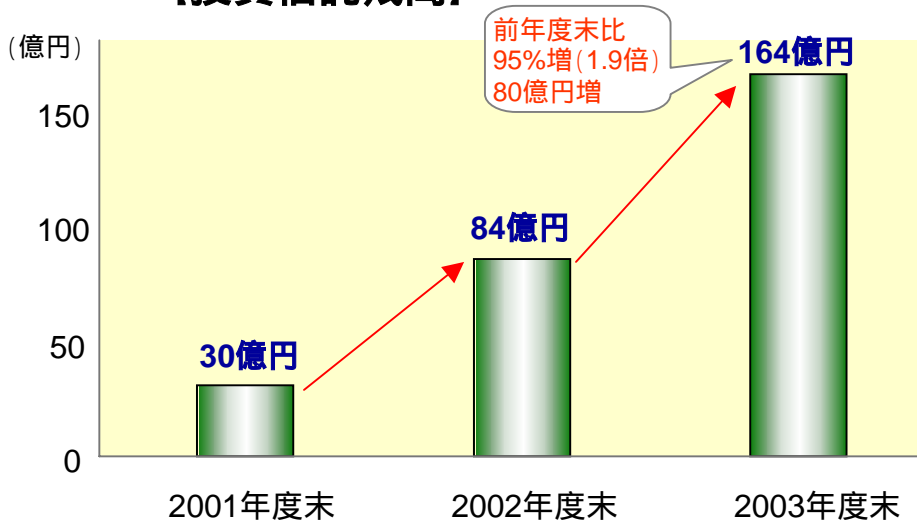


# 主な業容の推移(2)

## 【外貨預金残高】



## 【投資信託残高】

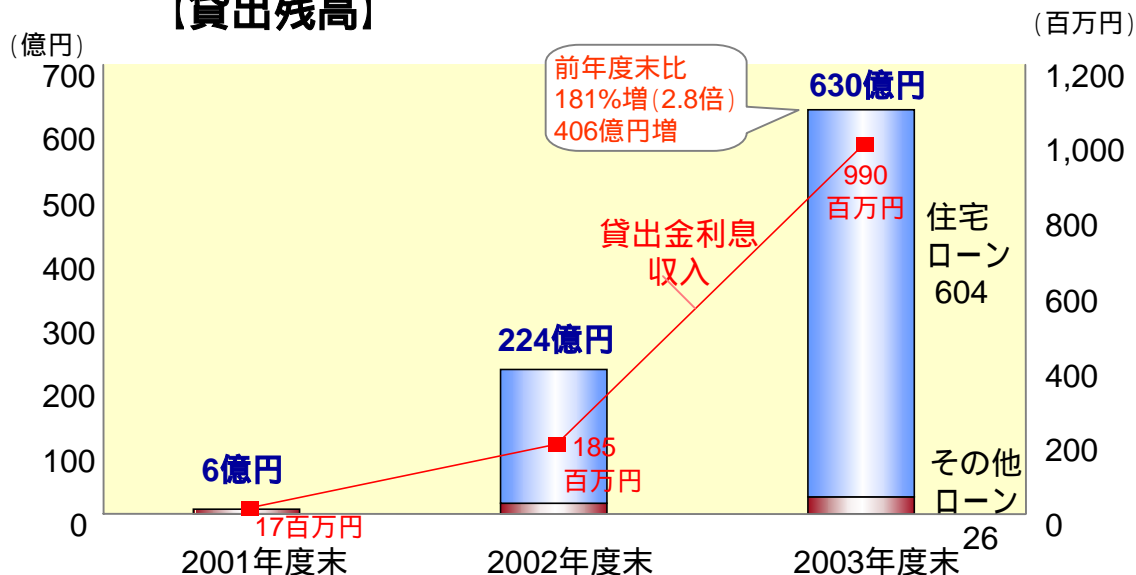


### 〔2003年度新規投入〕

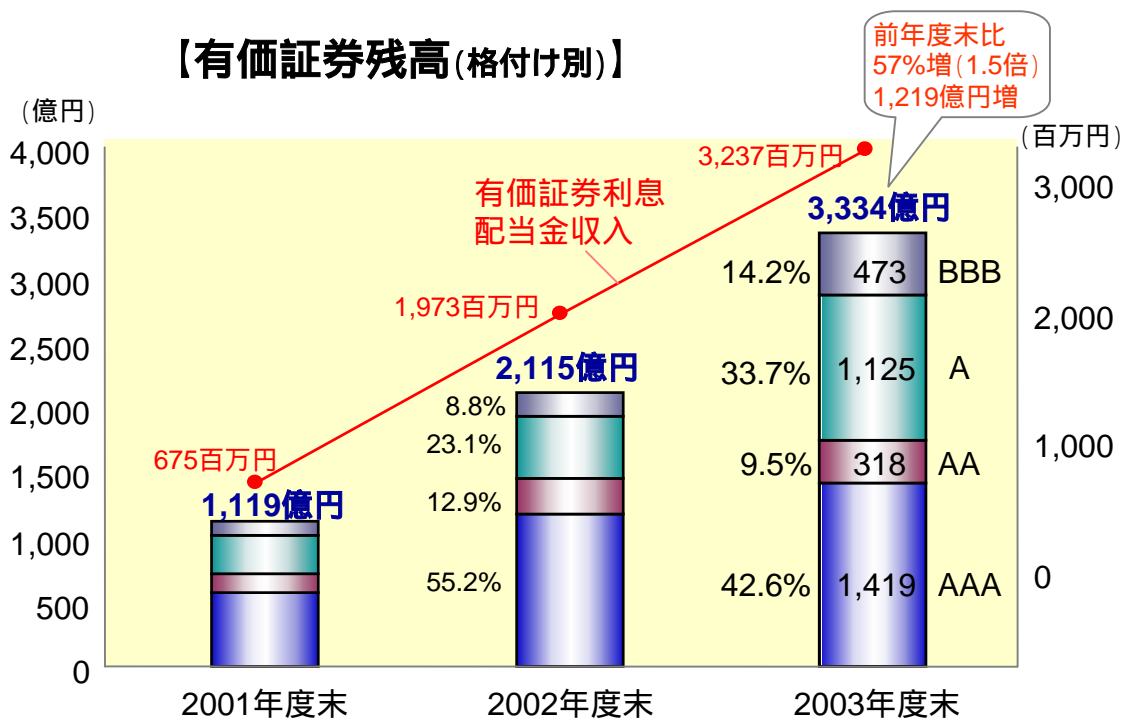
- UAMマルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)
- PCA米国高格付社債オープン
- PCA米国高利回り社債オープン

# 主な業容の推移 (3)

## 【貸出残高】



## 【有価証券残高(格付け別)】



# 2003年度 営業経費および設備投資額

## 営業経費内訳

(百万円)

	2002年度	2003年度	増減	増減率
営業経費	5,370	5,823	+453	+8%
システム関連費用	2,708	2,641	-67	-2%
広告宣伝費	671	703	+32	+5%
その他	1,990	2,479	+489	+25%

システム関連費用は、減価償却費および保守管理料の合計。

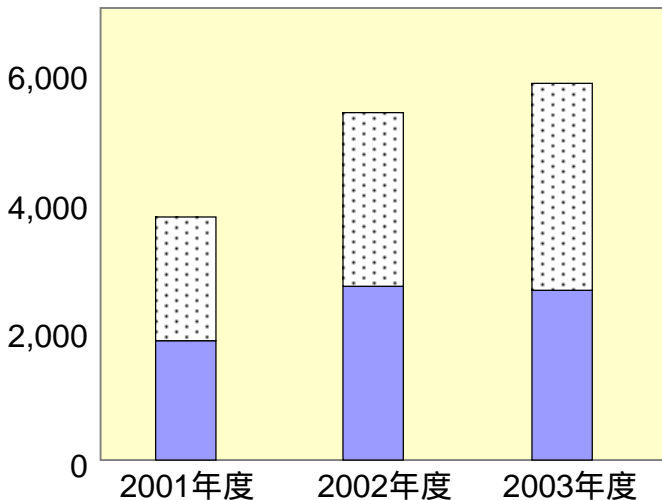
## 設備投資額

(百万円)

	2002年度	2003年度	増減	増減率
設備投資額	1,063	511	-552	-52%

【営業経費内訳推移】

(百万円)



■ システム関連費用 □ その他

【設備投資額推移】

(百万円)

